

3) 佐道 明広 氏

さどう あきひろ 中京大学総合政策学部教授

テーマ：「戦後安全保障政策における軍事力の位置づけについて
—戦後日本の現実主義—」

月 日：2005年10月31日

出席者：伊藤 隆、西藤要子、鹿島晶子、佐藤純子、今井貞夫、石突美香、藤枝賢治、
長谷百合子、真板恵夫、宮杉浩泰、有馬 学、季武嘉也、黒澤 良、
小宮一夫、伊藤光一、武田 悠、高橋初恵

伊藤 今年度第3回目の科研費研究会・総括班の研究会を始めます。前回の武田〔知己〕君の報告の時に、佐道さんをお願いしておりまして、今日は「戦後安全保障政策における軍事力の位置づけについて」ということで、お話をいただきます。ちょっと皆さんにお知らせしたこととは違いますが、だいたい同じことでご報告いただくことになりました。一時間から一時間半ぐらいでお話しくくださるようお願いいたします。では佐道さんよろしくお願ひします。

佐道 中京大学の佐道でございます。一回目が河野さんで、二回目が武田さん、三回目が私ということ。〔伊藤〕先生の科研費研究会では、外交防衛班の分担をさせていただいております。一回目の河野さんは、内政も外交も含めて、現在の研究の問題点をお話しになりました。そして武田君が、僕はちょっと出られなかったんですが、自民党の問題等を扱ったということだと思います。

私は外交防衛班ということでやらさせていただきますので、「外交・防衛問題の研究の現状」ということをお話ししようと思い、伊藤先生にその話をしました。いま外交防衛班でいろいろオーラルヒストリーとか史料のことをやっております。ちょうど私が最初に出した本〔『戦後日本の防衛と政治』吉川弘文館、2003年〕を前提にして、これからもう一冊、本をいままとめようとしておりますので、その全体的な内容をちょっとお話しして、皆さんのご意見をお聞きし、ご批判を仰ぎたいと思います。最初の約束では、今年中に原稿を出すという話で引き受けたんですが、とてもそんなことができる状況ではなくて、日々いままも大学の新しい学部での雑用に追いまわられている関係で、なかなか手も付けられない状況です。来年の然るべき時までにはなんとか形にしたいと考えておりますが、なかなかまだ茫漠としたところが多い、穴だらけのものです。そういう、ぼやっとしたもので申し訳ないんですが、どういう問題を考えているのかというところで、いろいろご意見をいただければと思います。

今日の話は防衛政策研究の現状から始めまして、主たる課題、そして全体的にどういう話を考えているのかというところになります。防衛政策研究の現状については、伊藤先生の科研のほうで、特に90年代以降の外交史、安全保障、防衛政策に関してどんな研究が発表されているのかというリスト作りをしております。それがもうすぐまとまる形になっております。それができたら、それをもとに外交防衛班のほうでも「研究史の整理」と

いう形で研究会をやりたいと思っておりますので、ご関心がおありの方はぜひ集まっただければと思います。

いまここで話するのは、そういう細かな詳しい話でなく、概略のお話です。その概略が、私の今日の話の問題意識にどういうふうにつながっているのかということになります。

I 問題の設定

(1) 防衛政策研究の現状

佐道 まず、ごく大雑把に、これまで日本の防衛政策（特に防衛政策史、再軍備から始まる一連の過程）の研究は、どういう段階を経ているかということ概観してみます。

第一世代は、例えば秦郁彦さんとか大嶽秀夫さんですが、いわゆる日本の一次史料とかアメリカの文書を集めて、主に警察予備隊ができるところから始まる再軍備の過程を丹念に追われました。特に大嶽さんは資料集もお作りになっていますが、それは大嶽先生のお仕事の中では非常に密度の濃いものになっていると思います。それから忘れてならないのは、ジャーナリズムの立場から読売の戦後史班がインタビュー等も含めて非常にいい仕事をして、『再軍備の軌跡』（読売新聞社 1981年）という本を出していることです。これは再軍備を考える上にあって必読の文献になっています。そういうものが第一世代になると思います。

いまから考えれば、そもそも発掘の努力が足りなかったということもありますが、日本の文書がそんなになかったということもあって、いきおいアメリカの文書に目が向かうということで、第二世代の方々は特にアメリカの文書を中心として研究をされました。大阪大学の坂元一哉さん、琉球大学の我部正明さん、それから増田弘さんですが、増田さんはいまこのあいだ、再軍備で自衛隊ができるまでを中公新書でお書きになりました〔『自衛隊の誕生—日本の再軍備とアメリカ』2004年〕。増田さんの本については、11月の札幌での国際政治学会の書評の分科会で、私が討論者兼司会者になっております。討論者と司会者を一緒にというのは、どうやればいいのかよくわからないんですが、頼まれた以上しょうがないのでやっております。これらはみな米国の文書中心です。

逆にいうと、もうちょっと日本側の状況等も押さえてほしかったというところがあるんですが、非常に丹念にアメリカで公開された文書を漁っておられます。それからアメリカの文書の整理ということでも、我部さんもそうですが、増田さんも積極的になさっていることは、非常に評価できるものではないかと思います。坂元さんは40代ですが、秦さん、大嶽さん、我部さん、増田さんは中堅から長老どころです。そういう第一世代、第二世代に対して、いまや第三世代、特に20代後半から30代の比較的若い人たちが、日本の防衛政策についての研究を一所懸命やっているところです。

ただ、これらは大きくいうと二つに分かれております。実証的に防衛政策史を研究しているグループは、日本の側でいま頻繁に利用されている「堂場文書」を中心とした日本の文書に加えて、アメリカの文書を中心とした歴史研究をやっています。これはアメリカの

文書が一次史料になるものですから、どうしても50年代から60年代が中心になるわけです。アメリカの文書は、最近では漸く70年代のものも使えるようになってきているので、70年代にも少しずつ踏み込んできていますが、そういうところでいうと、史料的にもきちんと押さえようとして、実証的な姿勢で積み重ねることが長期的には大切だと思います。

ただ難点を言うと、あまりにもマイクロなものにばかり終始していて、全体的な視点といますか、長期的な流れの中でどういう位置づけになるかということが、若干希薄になっている。それから、アメリカの史料にちょっと頼りすぎている。頼りすぎているというのはどういうことかということ、アメリカの目でものを見ているということが多少あると思われることです。アメリカがこう言っているからこうだ、アメリカの議事録にこう書いているからこうだ、というところがあります。

私がオーラルヒストリーをやった経験からすると、日本側は、とにかくその場をなんとかしたいとか、あまり大したことがやれないからなんとかアメリカ側の説明だけですませて、というようなところもある。「こんなすごいことが議論されている」という感じで、どうもアメリカの史料だけを見ると話が拡大していくようなところもある。それはオーラルヒストリーを含めて、日本側の史料をもっと発掘しつつ、相互的にやらなければいけないところだと思います。若干アメリカ史料を使うことに頼りすぎることによる偏りが見られるという問題点はありますが、そういう実証的な研究がいま進められています。

もう一つのグループは、使う史料はアメリカのものが中心になるんですが、一次史料よりは二次史料を使っている。つまり、書かれた回想録などですね。防衛政策とか安全保障は、原資料（一次史料）が少ないものですから、どうしても二次史料を使用する、というのは仕方ないと思うんです。私自身もだいぶ使っていますので、他人のことは言えないんですが…。ただ一次史料を探す努力よりも、例えばアメリカの「覇権安定理論」などを使って、日・米・中のトライアングルでどういうパワーバランスがあるかというような議論で、60年代末から70年代にかけての日米安保体制が、どういう国際関係上の意味を持ったかというような国際関係史分析が多いんです。そういうところから始まって、主に関心を現代に移すという研究が比較的多くなっています。

そういうことをやっている人の中には、非常にミクロ的な事象で誤りを書く人も結構います。こういう人たちの関心は、いま現在に向かうことが本当に多いんです。ワシントン・コミュニティというのは、史料収集ということではなくて、実際にワシントンに頻繁に行って、向こうの政策担当者にいま現在何をやっているかを聞くわけですね。政策形成の一翼を担うわけではないんですが、その世界のコミュニティの中にいたい、という人が結構たくさんいるんです。私もなぜか知らないけれど、たまたまそういう研究のグループに、メンバーとして入っております。先週の金曜日にもその研究会があったんですが、その研究者同士の会話で驚くことは、だいたい話の始まりが人事の問題で、誰がいつ何を言ったかという話からだということです。

人事というのは、例えば国務省のどのポストに誰が座って、彼が何を言ったから今度はこうなるに違いないというようなことで、それは新聞記者の仕事じゃないか、と思うよう

な仕事です。地に足を着けてやる仕事より、あまりにもいまを追いすぎるといふか、刹那的な現状分析をしているわけです。そもそもの始まりは、例えば70年代とか60年代の分析をしていたはずですが、いきなりいま現在の話に飛び込んでいる人が多い。そういう人たちは、日本の持っている外交的資源とか安全保障上の資源とか、あるいは国内的な政治動向を反映して、長期的に防衛政策を考えるということではなく、あまりにも理屈だけで物事を考えてやっているところが多いと感じます。

ただ防衛政策という意味では、第一世代、第二世代から、第三世代の若い人まで、かつては語ることもなかなか難しかったような問題について、特にこの十年ぐらいで、だいぶ蓄積が積み重なってきたということはあるんですが、比較的長い歴史的視点をもって日本の安全保障や防衛を分析することは、まだ行なわれていません。それはきちんとやっておく必要があると思います。もちろん、きちんとした史料に基づく研究をする必要もありますし、その積み重ねこそが大事ではあるんですが、大きな流れといふか、長期的な視点の中で、50年代の後半がどういう位置になるのかといふようなフィードバックの視点も必要であろうし、そういう視野を提供するような研究も必要ではないかということなんです。

再軍備の時代から始まって、冷戦期の70年代、特に第二次冷戦と言われた80年代、そして冷戦が終わった90年代で、何がどう変わっていったのか、変わらないものは何か、ということと比較的長い目で見ても、きちんと明らかにしていくことが必要ではないかということなんです。そういう自分なりの問題意識を抱えて、それでは果たして何ができるかと考えたことを、今日は主にお話をさせていただきます。

タイトルの「戦後安全保障政策における軍事力の位置づけについて」ですが、軍事力といひますか、特に「日米安保の位置づけについて」ということでもあります。特にその対象とするのが、戦後日本の現実主義者と言われた人たちの言説と、実際の政策との絡みという問題なんです。私が最初に出した本には好意的な書評もたくさんいただきましたが、日米安保を容認する人、日米安保を前提として考えている現実主義者は、政治の中だけではなく周辺にも多いわけですが、その全体の中での政策の位置づけはどうなっているのか、という疑問を出していただく方もありまして、確かにそうだな、と思うところもあったわけなんです。日本の防衛政策形成に関与してきた「現実主義派」が、どう関与してきたのかということをお話ししますが、実際に1960年代以降に登場したいわゆる現実主義と言われる人たちが、特に政治学者たちが日本の防衛政策に関して有形無形の関与をしているということがあります。関与していると言いましたが、実際にどう関与して、それは一体どういう意味があるのかということをおし明らかにしていきたいと思ひます。

(2) 前著との関係

佐道 それの前に書いた本とどういう関係があるのかということですが、その前に前著の内容を簡単におさらいをしておきたいと思ひます。前著の重点は、まず第一に日本のいわゆる政軍関係です。日本の防衛政策に関係する政治のシステムは、「文官優位システム」と言われています。つまり内局の官僚が非常に強いわけなんです。そういう文官優位システム

がなぜできたのか、どうやって確立してきたのかということをはっきりさせるのが、一つの主眼でした。「文官」対「制服」の対立がどこから始まって、どういう過程を経て確立していったのかということをはっきりさせたかったということです。

これは「堂場文書」や、こちら〔政策研究大学院大学〕でやらせていただいた、海原〔治〕さんなどのオーラルヒストリーが非常に役に立ちました。堂場文書に収められている文書の、全部とは言いませんがかなりの部分は、海原さんが提供したものであろうということがわかりました。「堂場文書」だけ見てもよく意味がわからないものが、海原さんの話していることをバックにして読むとよくわかるわけです。それで少し読み直しをしていくとこういう図が見えてきた、というところを、前著の第一章などで書かせていただいたということになります。アメリカで出てきた言い方ですが、「政軍関係」、政治と軍事の関係は、日本の場合は、単に政軍関係なのではなくて、「政官軍の関係」であると感じたほうが良いということです。そのシステムがどのようにできたかということと、その実態を書かせていただいたのが一つです。

二番目に、具体的に政策決定過程を追ったわけですが、これは史料の問題で、二次防と三次防が中心にならざるを得なかったということです。これは60年代です。それから三番目の特徴として、これも史料の問題ですが、防衛庁内の防衛政策審議過程が中心になっています。長期計画ということです。防衛庁内の動向は、「堂場文書」もそうですが、海原さん、伊藤圭一さん、夏目〔晴雄〕さんという防衛庁の内局の方のオーラルヒストリーを中心にやっていったこともあって、防衛庁という主管官庁から見た防衛政策を追っていった、ということになるわけです。

それから史料の制約は如何ともしがたい問題でした。いただいた書評の中でも、第三章以降は、主に70年代以降の問題を扱ったんですが、ここは駆け足になっているという批判がありました。確かにその通りなんですが、史料の厚みがないものですから、駆け足にならざるを得ず、見取り図だけを描かせていただいたということです。この見取り図は、基本的に日本の防衛政策を考える基調、基本的なトーンは、戦後日本が講和独立をする時に、平和主義憲法のもとで、戦力を持たないというところから、日米安保体制という形でスタートした点に始まります。日米安保体制というのは、日本がアメリカに基地を提供し、アメリカは日本に兵隊を提供するという基本的な前提で出来上がっている条約です。ですから、占領が終わっても日本にはたくさんの米軍基地が存在することになります。それが日本のナショナリズムを刺激するところから、反吉田、つまり鳩山とか岸とか芦田が「再軍備」を言うわけです。その中で「自主防衛」ということを言い始めます。自主防衛で再軍備をすることによって米軍に帰ってもらうんだ、という言い方をさかんにするわけです。これが50年代の特徴です。そこから自主防衛論議が始まっていくわけです。

自主防衛に対して、日米安保が基調だという考え方がありますが、現実にはもちろん日米安保が基調となって、防衛政策が継承されていきます。もちろん自主といっても、日本で単独の自主防衛ができるわけがないので、日米安保体制全体の中で「自主」という問題をどう考えるかということになっていくわけです。ただ、「自主」という言葉は、スロー

ガンの的に絶えずずっと使われていきます。しかし、80年代の半ばぐらいから、「自主」という言葉はあまり聞かれなくなります。聞かれなくなる直前のところ、つまり中曽根内閣ができて、日米安保協力が全面的に進んでいくというところまでを対象として、前著は書いていったということです。

その「自主」と同盟の絡みを、まとめてみます。50年代は、いま申し上げたように、基地返還を対象とした自主防衛力強化という問題でした。60年代は、防衛庁内はいわゆる「海原天皇」のもとで、日米安保を中心に考えたというより、日米安保依存ということで、「日米安保があればいいんだ、米軍がいればいい、自衛隊なんて何もできないんだから」という考え方でやっています。ただ、その中でも「自主」ということが、国会でも議論されます。「自主」の中身は、以前は再軍備をして米軍に帰ってもらうという話だったのが、いつの間にか装備を国産化するという話になっていくわけです。

それが60年代後半から70年代初頭にかけて、沖縄返還とかベトナム戦争を経て、もう一度50年代的な意味での自主防衛論が再び台頭します。この自主防衛論の非常に重要な担い手になっていたのが、今日お話しする現実主義派の国際政治学者のグループです。それは、日米安保とは自主防衛の足りないところを補うんだ、という安保補完論になっていくわけですが、これが実は70年代の中盤から後半ぐらいまでにかけて、非常に積極的に議論されました。それがのちの「基盤的防衛力構想」とか、「総合安全保障論」につながっていくわけです。

ところが、これが70年代末から80年代の前半にかけて、いわゆる同盟強化、日米安保協力中心へと議論が転換していくという流れになっていくわけですが、その過程を前の本では追ったわけです。そして、いま申し上げた60年代の自主防衛、自主ということを議論した現実主義派の議論を参照しながら、具体的に日本全体の安全保障論議の中で、防衛政策がどういう絡みになっているのかを見ようというのが、今日の話になります。

現実主義派は、もちろん安保を認めています。安保を前提に話をしているわけですが、彼らの主張の重要な部分は、自主防衛であったということです。前著は2003年11月に刊行されましたが、本の中身は、その前の年に出した博士論文が土台になっております。それを大幅に改定することは難しいので、2002年段階までの史料とオーラルヒストリーを使って書いていたわけです。特に70年代から80年代にかけては、いわゆるスケッチ的なものになっています。自分で書いておいてなんですが、少し修正をしなければいけないところが出てきました。それを宝珠山さんのオーラルヒストリーや、史料をかなり出してくださいましたので、それを前提にいろいろ考えていくと、またどう見えていくのかという話も入っています。それも含めて見ていくと、多少面白いことが見えてくるのではないかと思います。

(3) 「現実主義派」と防衛政策

佐道 現実主義派の系譜は、お世話になった先生方もいらっしゃいますので呼び捨てにするのは甚だ申し訳ないところではありますが、猪木正道、高坂正堯、永井陽之助、衛藤瀋

吉、（岡崎久彦）、佐藤誠三郎、渡辺昭夫、ご存命でない方もいらっしゃいますが、こういった方々が中心になっているわけです。岡崎久彦を括弧に入れているのは、70年代の前半は別として、60年代から80年代にかけて外務官僚、あるいは防衛官僚として比較的表に出てくる人であるということです。学者とは違いますが、かなり重要な役割をしているということで挙げました。

こういった人たちが、60年代から最近まで含めて活躍をされます。ただ猪木先生は、50年代からというか、戦争直後からというか、共産主義の研究、ロシア革命の研究から始めています。いま私は民社党のオーラルヒストリーをやっていますが、猪木先生は民社党のブレーンでもありました。民社党のブレーンの関係では、蠟山政道さんという方もいらっしゃるんですが、外交政策の関係では、蠟山さんよりは猪木さんのほうが大きいということです。その点で言うともう一人、関嘉彦さんという方がいらっしゃるんですが、関さんは民社党の中に入ってしまって、議員にもなったということがあります。非常に素晴らしい議論を出しておられて、それが50年代から全くブレていないんです。これは驚嘆に値する感じなんですが、いま読んで、よくあの時代にこれだけのものを書いたな、というようなものを出しておられます。ただ、防衛政策に直接関与するということではなかったの、今日の議論では省いております。

特に重要なのは、猪木さん、高坂さん、永井さんです。高坂さんは京都大学ですが、猪木さんが京都大学の先生なので、高坂さんはそのいわゆる弟子筋にあたるということです。直接の指導教官は国際法の田岡〔良一〕さんだったらしいんですが、猪木さんの引きもあって、高坂さんは早くから頭角を現わします。高坂さんは、本来ならあまり関係ないはずなんですが、蠟山さんの「古希記念論文集」にも論文を書いて載せています。蠟山さんの古希記念の世話役に猪木さんがなって、その関係で高坂さんが書いたということになると思います。

そういう関係で政治的にいうと、民社党に関係する研究者のグループがかなり多く核になっています。いま塚本三郎さんのオーラルヒストリーをやらせてもらっていますが、自主防衛というところでは、民社党の果たした役割はもう一度きちんと考えておかなければいけないと思います。それはもう一つの重要な課題ではありますが、今日はそこまでは話がとてもしません。

60年代には、いま名前を挙げた人たちが、佐藤政権のブレーンになります。特に中心になったのは高坂、永井、衛藤というところで、これは『佐藤日記』、『楠田日記』など、いろいろなところに出てきますが、こういった人たちがブレーンとしても活躍をしたわけです。それが70年代になりますと、もうちょっと防衛政策自体と密接に関わりを持ち、防衛政策関係の審議会のメンバーになっていくということです。中曽根康弘氏が防衛庁長官になった時に、最初に「防衛庁を診断する会」というものをつくっています。この時に猪木さんが入ります。それから、三木内閣の坂田〔道太〕長官のときに「防衛を考える会」というものができます。これが基盤的防衛力構想ということで、いわゆる最初の「防衛計画の大綱」にゴーサインを与え、影響を与えたと言われるわけですが、これに猪木さん、

高坂さんが入ります。その中心メンバーは高坂さんであったと言われています。

そして、大平内閣の時に「総合安全保障研究会」ができて、猪木さんが座長になるわけです。高坂さんが幹事で入りますが、最終的には高坂さんが総合安全保障研究の文書を書いたと言われています。実際のプレーンとしては、別に佐藤先生や渡辺先生もいらっしやるわけですが、総合安全保障ということに関して実際に果たした役割の大きさから言うと、猪木、高坂というところになります。こういう感じで、実際に具体的な防衛政策に密接に関わっていくことになります。80年代になりますと、中曽根内閣の時に「平和問題研究会」ができますが、ここに高坂さんが座長で入ります。これは防衛費のGNP1%枠突破のお墨付きを与えることになるわけです。90年代には、「樋口懇談会」ができます。できたのは細川内閣ですけど、報告書を最後に出したのは、なんということか村山内閣のときになります。この中心メンバーは何と言っても渡辺昭夫先生です。渡辺先生は、この時の報告書には自信をお持ちで、いま読んで非常にいいものだと思います。今日はそこまで追えないんですが、この報告書はあとで日米関係の絡みで、だいぶ修正を余儀なくされることになっていきます。

そして最近では、今世紀になってからですが、「荒木懇談会」というものができまして、これには五百旗頭〔真〕さんとか田中明彦さんが入っています。つまり、防衛政策で新しいものを出していくときに、こういう懇談会をつくって報告書を出させて、それを土台にしたという形にして、防衛大綱をつくるという流れが、実はできているんです。そういう意味で、単に学者が評論するというのではなく、実際に具体的な政策をするときに、こういうメンバーが政治に使われると言っては悪いですが、政治に密接に関わっていく仕組みが、防衛政策に関してはあるということです。税調ほどではないんですが、こういう流れが防衛政策に関してはあります。

では、その中に入っている人たちは、具体的にどういうことを考えて、どんな影響を与えていったのか、ということです。実際にこういう人たちが果たした役割はどのようなものであったかということは、きちんと考えておかなければなりません。それを見ていくと全体の流れも見えるのではないかと、いうところが発想の原点になります。防衛政策のプレーンとしての「現実主義派」と実際の政策への影響ということですが、実はこの現実主義派と言われる人たちは、分裂します。分裂というのは、意見が対立するということですが、それが80年代です。それは60年代から出てきている高坂、永井といった現実主義派の人たちと、主に防衛政策の実務を担っている防衛・外務の官僚、そして懇談会ではなくてプレーンになっている佐藤先生などと、たぶん意見がだいぶ違っていったのではないのかと思います。ここはまだ細かいところまで追い切れていないんですが、たぶんそういう図式になっていると思います。

高坂さんは95年に亡くなりますが、「平和問題研究会」に関与したあとは、具体的に防衛政策に直接関与するというのではなく、ちょっと距離を置くようになります。永井さんは完全に外れてしまいます。もちろん年齢の問題もありますが、それなら昔、猪木さんがなさったように、座長に座ればいいだけの話なんですが、それもない。80年代のある時

期から完全に切れていってしまうんですが、それは一体どういうことなのかということがあります。

(4) 史料と方法

佐道 史料と方法ですが、史料自体は、防衛政策の具体的な中身の問題からすると、いまやっているオーラルヒストリーと文書史料ということになります。

i) オーラル：宝珠山、大賀 [良平]（海幕長）、塩田章（元防衛局長、RIPS）
佐久間 [一]（元統幕議長、海幕長）。

ii) 文書史料：宝珠山文書の70年代～80年代。

だいたいこれだけのものが、前の本を書いたあとに加わったということになります。一番大きいのは、宝珠山さんですが、そのあと大賀良平さん、それから渡辺先生のところのRIPSで塩田章さんがいます。塩田さんは、防衛局長と国防会議の事務局長をされて、次官になるだろうと言われたんですが、ならず終わった人です。70年代の後半に、大蔵省枠で自治省から来て、大蔵省系統の人によって結局次官になれなかったという人ですが、なかなか面白い話を聞かせていただきました。現在は佐久間さん（元統幕議長）のオーラルヒストリーが進行中というところです。

文書史料では、宝珠山さんのものがなんと言っても質的にもかなり充実したもので、いま整理中なんですけど、使っていいと言われていた部分だけ使っても、かなりのところと言えます。このあとお話ししますが、いわゆる基盤的防衛力構想の意味というところからすると、かなり重要なものになっていくだろうと思います。

II 全体の構成と内容

佐道 本にまとめるというところから話になっていますので、全体の構成と内容を考えなければならぬんですが、まだ全体の構成と内容というようなところまで考え切れていないので、流れとしてはこういうふうになりますというところを少しお話ししたいと思います。ただ、あまりにも細かい話といたしますか、いろいろな人が書いた文章になりますので、ポイントとして重要に思われるものだけ、特に抜き出すという形になります。

(1) 「現実主義派」と理想主義

佐道 まず60年代に登場した「現実主義派」と言われる人たちの特徴です。従来言われているところでは、平和問題懇話会とか、丸山 [真男] さんがお書きになった「三たび平和について」とか、理想主義とか、丸山さんの系譜を継いだ東大の坂本義和さんという方がいらっしゃって、いわゆる「中立論」を出されるわけです。それに対して高坂さんとか永井さんが、現実主義の立場からそれに批判を加えるわけです。「中立論」は現実主義的ではないということで、日米安保を前提に置いて考えるべきだ、という批判を加えたわけです。ここで「理想主義」対「現実主義」の対立があって、結局これは冷戦が終わるまで収斂しなかったわけです。

大きな基本的な構図はそうですが、例えば酒井哲哉さんは、戦前からの日本の国際法学などを詳細に分析して、「日本の戦後の国際観を少し詳しく分析すると、例えば理想主義者と言われる人たちもそんなに単純なものではなく、もっと複雑な様相がある」ということを言われていて、もっといろいろな議論をきちんと見たほうが良いという問題提起をされています。それはまさにその通りで、現実主義派と言われている人たちも、ただ単に理想主義を非現実的だということで攻撃しただけではなく、もう少しいろいろな幅があるし、複雑な内容があるわけです。

現実主義派と言われる人たちの中身を見ると、特徴的なことは、まず中立論というものにしても頭から駄目だと、ただ批判するだけではなくて、登場した60年代の時代状況を反映して、中立論に対しても一定の評価をして、対話の道筋を探るといようなことも、実はやっているわけです。高坂さんのまさにデビュー作であり出世作である「現実主義者の平和論」では、「坂本（義和）氏によって代表される理想主義者の議論（は）、…権力政治への理解不十分」であるとしています。まさにこれは理想主義に対する非常に大きな批判です。例えば朝鮮半島の状況とか、日本が中立にしたらどういうことになるのか、その権力状況を見たら、そんな簡単なことは言えないだろう、という批判を非常に丁寧にするわけですが、そのあとで次のように書いています。

「中立論が日本の外交論議にもっとも寄与しうる点は、外交における理念の重要性を強調し、それによって、価値の問題を国際政治に導入したことにあると思う。…原爆体験を通じて学び取った原水爆に対する絶対的否定を国民的原理として説くとき、同氏（坂本）の真骨頂が発揮される。同氏の立場は現在の国際社会においてそれをとることがきわめて困難なものであるが、しかし論理的には一貫している。この論理をさらに進めるならば、軍事力を政策の手段として放棄した日本の国のあり方が問題とされるであろうし、また、日本がよって立つべき影響力が軍事力とは別の、どんな力の上に置かれるべきかという問題も検討されるべきであろう。…日本が追究すべき価値が憲法九条に規定された絶対平和のそれであることは疑いない。私は、憲法九条の非武装条項を、このように価値の次元で受けとめる。…問題は、いかにわれわれが軍備なき絶対平和を欲しようとも、そこにすぐに到達することはできないということである。…手段と目的との間の生き生きとして会話の欠如こそ、理想主義者の最大の欠陥ではないだろうか」（高坂正堯「現実主義者の平和論」1962年）

こう書いているわけです。もちろん多少のリップサービスはありますが、戦後の憲法を前提として、日本が目指すべき理想のあり方、またそれに具体的にどう近づけていくのかという問題の立て方は、実は変わっていないんです。自民党の憲法改正試案が出て、自衛軍が明記されるということから考えると、だいぶ時代状況が違うなあ、という感じはするんですが、このあと出てくる人たちの特徴は、中立論と言いますか、戦後憲法の一定の評価が前提としてあります。その中で議論をしようとしているわけです。

(2) 「現実主義派」の日米安保観、ナショナリズムへの配慮と日本のあり方

佐道 高坂さんと、高坂さんと議論に親和性があると言われていて、基盤的防衛力構想に非常に大きな影響を与えていると言われる久保卓也氏などの議論は、ナショナリズムの問題を非常に重視しているところがあります。この現実主義派の日米安保観は非常に面白いものです。

「二十世紀の後半の今日、…日本は実際には島国になりつつあるように思われる。それは戦後の日本が、アメリカの軍事力の傘の中で防衛・外交をアメリカに依存しながら、経済発展のみに努力を集めたことの代償といえるかもしれない。戦後の政策はきわめて賢明な政策であったにもかかわらず（**佐道** これは吉田を評価しているわけです）アメリカへの追従と自己実現の放棄という犠牲を伴わなくてはならなかったからである。…端的に言えば、日本は第七艦隊の盾に守られた島国になりつつある。それは、アメリカの「力」の傘が日本をおおっているうちはまだよい。しかし、その傘が有効でなくなったとき、それは問題となるのだ。…それは十年以上先のことであるにはちがいない。しかし、それに対する対策は今から立てて置かなくてはならない。

…具体的には、日本独自の軍備について、

一、現在所有している程度のかかなり強力な空軍を持つ。

二、陸軍については、強力な師団は二個師団ほどにとどめ、それは国連軍に転用しうるものとする。他の師団は国土建設隊的性格を強める（**佐道** 国連軍が果たしてできるかどうかという大問題はあると思うんですが、高坂さんはこう書いています）。

三、海軍については、日本の周囲の海においておこなわれる可能性のあるゲリラ活動を鎮圧しうる程度のものでよい。それは、あとで述べる海洋調査をおこないながら獲得できる能力である。

そしてアメリカとの関係については、

一、日本本土の米軍基地はすべて引き上げてもらう。アメリカの抑制力は、モーゲンスターンが海洋システムと呼ぶ性格を持っているから、外国基地の必要性は減少しつつある。

二、海軍の基地は必要であるが、それは日本本土にある必要はなく、またそうでない方がよい。

三、したがって条約の形としては、ソ連とフィンランドの間の条約、すなわち、ソ連が一方的にフィンランドの中立を認めてその地位を保証し、必要に応じて軍事協議をおこなうという形から多くを学ぶことができよう（基地貸与は軍事協議でおこなう）。」

（高坂正堯『海洋国家日本の構想』中央公論社、1964年）

このように書いています。これはこの当時の現実の日米安保体制を根本的に見直すという話です。つまり基地と兵隊の交換ということが前提にあつて、「常時駐留」ということが前提になっているわけですから、米軍基地に引き上げてもらうということは、政府当局からしたらとんでもないという話になるわけです。実際に外務省などは、このあとに日米安保についての考え方ということで、「有事駐留」ということがいかに難しいかという議論で出しています。しかし、こういう議論をする高坂氏が、佐藤さんのブレーンになって

いったりするわけです。

これは『海洋国家日本の構想』という、これまた高坂氏の名前を高めた論文で、彼が具体的政策提言として出しているのが、いまの話なんです、これは高坂さんだけの特徴かという、そんなことはありません。永井さんも次のように書いています。

「そこで、結論的には、日本の防衛問題は、次の諸点に要約される。

(一) 自主外交の基礎は、自主＝核武装という方向ではなく、むしろ、米国に対して、政治的に信頼感と安定感を与える方向にある。日本の政治が、民主的な安定性を持ち、左右両極の暴力主義に走らない明確な保障と安心感を与えることが、長期的に見て、日本が米軍依存から脱却して、政治・外交面でイニシアチブを確保する近道である。日本の防衛努力は、米軍に安心感と信頼感を与え、しだいに安保体制から離脱してゆく前提条件であるし、自衛隊の存在理由の第一は、じつに、そこにあるとってよい。

(二) (略)

(三) 前述の外交努力で、米ソ間の緊張緩和につとめ、その緩和のテンポに応じて、日米安保体制を次第に有事駐留の方向へかえていくことである。(以下略)」(永井陽之助「日本外交における拘束と選択」1966年)

永井さんも有事駐留ということが大事だということを主張するんです。そして衛藤瀧吉さんは、次のように書いています。

「現在の日米安保体制のごとく、武力に中心をおく抑止力というものは、中国を対象とする日本の安全保障の方法としては、けっして有効なものではない。のみならず、いまはそれ自身、極東の分裂に日本をまきこむおそれの方が強くなっている。何よりも悪いのは、安全保障にとって、もっとも大事なナショナル・コンセンサスを、この体制下で確保することが至難だということであろう(佐道 これもナショナリズムの問題です。つまり、国論が分裂しているということです)。…われわれは、安保条約の即時撤廃を主張するものでもない。…、したがって、われわれは、現体制のなかから、戦争にまきこまれる危険の多い要素を徐々に除いていくことが、安全保障力を高める最もよい方法であると考え。たとえば、最も危険な要素は、米軍基地の存在である。これは、日本国民の反米機運のもっとも重要な根源であるし、兵器体系の進歩によって、海外基地の重要性も低下しているから、アメリカにとっても、基地の撤去は必ずしも不利ではない。ただ、広い意味でアメリカの核の傘の下にいることによって、安心を感じる人も多いだろうし、場合によっては、対中国とりひき能力の一要因にもなりえようから、米中の紛争にまきこまれないような形で、アメリカの核の傘の下にとどまることを考えてもよい」(衛藤瀧吉「日本の安全保障力をどうたかめるか」1965年)

これもアメリカの基地に引き揚げてもらえということ。現実それが可能かどうかという大問題はあるんですが、一方のその現実主義派といわれて60年代に論壇に登場してきた人たちで、特に有力な人たちは、みな一様にこういう議論をしています。

いまから政策の実現性ということを考えると、かなり問題がある政策提言で、認識としても問題があるのではないかと思うんですが、そういう人たちが、当時の状況の中で、と

いうことはあるんですが、総理のブレーンになり、そのあと70年代には、実際に防衛政策に関与していくわけです。ここには引きませんでした、猪木正道さんもそう書いています。猪木さんは戦前の経験もあって、河合栄治郎の弟子ですから、自由主義の立場から軍国主義の復活をいろいろ批判しながら、防衛力の必要性を説きながら、日米安保における有事駐留論を彼は主張しているわけです。これもトーンは変わらないんです。

こういうことをこの60年代に登場していた人たちは発言していました。ですから、ある議論の中では、60年代に登場した現実主義者はアメリカ流の現実主義理論を単純に前提にしていたわけではないんです。もちろんパワーバランスの問題を非常に重視するところがありますが、日本の言論状況とか政治状況に非常に影響を受けた限定的な現実主義であったということを理解しておかないといけないと思います。

(3) 「基盤的防衛力構想」の決定とその影響

佐道 次に基盤的防衛力構想ということになっていくわけですが、これは特に高坂さんの議論と、この主役になると言われている久保卓也氏の議論が、二人で相談したのかと思われるぐらい似ていて、同じようなことをおっしゃっています。例えば「抑止力」と言わずに「拒否力」というようなことを言います。つまり相手が攻めてきたときに拒否できるだけの力があればいいという。それが前提となって、基盤的防衛力というものをつくっていくということになるんです。それが久保さんの議論であり、それを補うように高坂さんの議論が出て、また高坂さんの議論を補うように久保さんが発言する、という形で70年代の議論が進んでいきます。

ところが、これが宝珠山さんのオーラルヒストリーと宝珠山さんの史料によって、この70年代の基盤的防衛力構想、旧大綱が実際に成立するところは、具体的な文書史料も使って政策決定過程がかなり明らかにできると思います。それによってわかるのは、通説は久保が基盤的防衛力構想の生みの親、ということになっていますが、実際は旧大綱決定過程には久保はほとんど関与していなかったということです。発想も実は久保卓也ではない。どうも久保さんの議論は、基盤的防衛力構想がきちんと認知されていくときの阻害要因になっていくような感じです。久保さんはいろいろなことを議論するんですが、一番問題が大きかったのは「脱脅威論」です。この人は、なんと防衛局長の時代に「日米安保条約を見直す」という論文を『国防』という雑誌に書いて、有事駐留論を言っているんです。よく現職の防衛局長がこんなものを出せたと思いますが、実際に批判がだいぶあったようです。ナショナリズムというものを前提にいろいろ考えていて、「…すなわち基地の整理縮小、米軍の削減、有事駐留方式への移行というような努力を今後日米双方がなさなければならぬ」と言っています。

実際はそうではなかったんですが、実際にアメリカ側もそういう有事駐留の流れになっていると久保さんは観察していました。本当はそうではなかったわけです。だから久保さんは、防衛庁の中であって、防衛政策を何とか体系化できないかというようなことを理論的に考えていました。海原さんでいえば経済原論ではないですが、原論的です。しかし、

実際とはだいぶかけ離れた議論をしていたと海原さんなどは批判していました。久保さんは、まさに理論的に日本の防衛力のあり方を自分なりに考えて、それをどんどん外に出していった人ですが、そういう彼の考え方は、当時のいわゆる現実主義派の議論にもだいぶ影響を受けているし、またそういう発言を彼自身もしているということになるわけです。

では、実際にできた基盤的防衛力構想ですが、久保さんが脱脅威論を主張していた。それに対して宝珠山さんが、小宇佐昇というペンネームで出したものがあります。

「新構想は小規模限定脅威対処の防衛論、あるいは限定脅威所要防衛力構想といったものとなり、脱脅威の防衛論とはいえない。防衛力の本質からは、この考え方の方が妥当性があるといえよう」（「明確化された基盤的防衛力構想」、1977年）

つまり、久保さんはあちこちで脱脅威と言っているんですが、実際に基盤的防衛力構想の生みの親は西広〔整輝〕氏、及び西広氏の周辺だということになります。それをサポートしたのが宝珠山さんだということです。最初は夏目防衛課長、それから西広防衛課長になって、その二人の下に宝珠山さんが補佐としてずっとついて、基盤的防衛力構想と旧大綱をまとめていくわけです。途中で久保さんが次官で入って来ます。具体的には、関与できないようにいろいろやるわけです。そのスケジュールを見せてもらいましたが、その過程で久保さんの脱脅威論が、あとあと基盤的防衛力構想＝脱脅威という話になっていく。そして、この基盤的防衛力構想が批判される非常に大きな理由になっていく。宝珠山さんなどは、なんとか火消しをしよう、脱脅威ではないんだ、ということをおもうとしているということになるわけです。

ところが、この基盤的防衛力構想自体は、実際につくった人たちは「脱脅威ではなく、限定的な脅威に対してするものなんだ」と言うんですが、久保次官等が脱脅威と言う。それから、実際にこれに関わった、先ほどの「防衛を考える会」ですが、あとで『わが国の防衛を考える』という本ができて、その最後のとりまとめの座談会で猪木さんは次のように発言されています。

「これも尺度のおき方にもよるのですが——全体としてみたらこれはハト派の意見という気がする（笑い）」。（猪木正道『わが国の防衛を考える』座談会「討論のまとめ」を読んで」1975年）

つまり、これは、自衛隊にとってこれからの活動を限定するものだ、というような言い方をしているんです。これが後々批判の対象になっていくということです。実際に「防衛を考える会」には現実主義派の人たちが入っているんですが、実は旧大綱自身をつくるのは、それとはちょっと違うところから発想されてきているわけです。しかし、その意味づけをあとで周辺がやって、「脱脅威」とか「ハト派の理論」と意味づけすることによって、後々の批判の対象になっていく、という結果をもたらしてしまったということです。

(4) 「総合的安全保障論」の意義

佐道 その過程で、「総合的安全保障論」も出てくるわけです。安全保障というのは、軍事の問題だけではなくて、経済とかエネルギーなど全体的な問題がある。そういう問題全

体に広げることによって軍事の色彩を薄めようとした。発想は、たぶんそうだったと思うんです。高坂さんなどはそうだと思うんですが、永井さんはそれに対して次のように言っているわけです。

「最近総合的安全保障というようなことが流行しています。防衛とか安全保障というのは軍事力だけではない、経済的安全保障という、エネルギーとかオイルの備蓄から始まっているんなことが必要であり、広く経済から文化まであらゆるものを含むものでなければいけない——という議論がある。それ自体は正論ですし、今の日本ではきわめて受け入れやすい考え方なんです、しかし、その裏には、軍事費をG N Pの二～三パーセント以上などという非常に角が立つから、総合安全保障から全部含めて二～三パーセントぐらい総合安全保障に必要なのだ、ということで国民を説得しようとする。私はどうも、その点ちょっと危険な要素があるように思う」（永井陽之助、座談会「日本に軍事力は必要か」1979年）

つまり、防衛力を増強する隠れ蓑に総合安全保障を使うのではないかというような言い方をしているわけです。高坂さんは総合安全保障を言うし、猪木さんも総合安全保障を言うし、衛藤瀧吉さんなども総合安全保障という言い方をしますが、このあたりで永井さんはもう批判に回っている感じになっています。

(5) 現実主義派の分裂

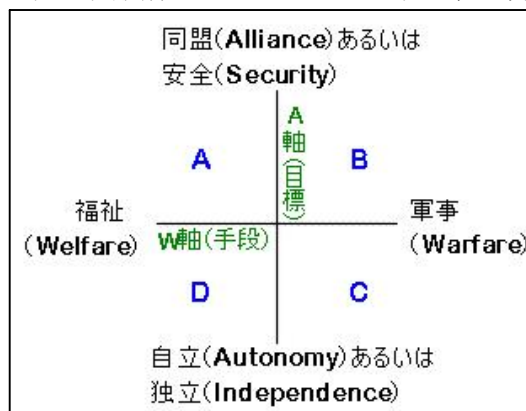
佐道 このへんから議論の分裂が始まります。総合安全保障論が出てくるのが79～80年という時期ですが、これはアメリカの防衛力増強要請があって、それにどう応えるのかということが議論されるわけです。

筑波大学の中川八洋氏を含めて、猪木さんは本当に批判に晒され、容共派だとか、あることないこといろいろ言われます。その中で猪木さんは、軍事力は防衛大綱の水準すら実現していないんだから、まずそれを実現することが大事だという言い方をされていて、防衛力増強派なんです、それでも足りない、おかしいという議論を吹かけられます。そういう防衛力増強の議論を背景にして、永井さんは、最初の60年代は高坂、永井、猪木といろいろやっていたはずなんです、この時期から軍事力に対しては本当に否定な感じになる。程度の問題もあるんですが、永井さんは、早々にこのあたりから離れていってしまうと言いますか、具体的な防衛力問題よりも、日本の生き方の議論というような方向にいつてしまいます。現実主義派の分裂です。60年代の現実主義派は、平和（戦後）憲法を前提として議論していたと申し上げましたが、これからの日本はこうあるべきだとか、日本の国のあり方をまず構想しようとしたところから議論が始まっているわけです。

ところが、このあとは日米協力推進派が出てきます。これは主に官僚とか、佐藤誠三郎先生も入ると思いますが、現実的な政策上の必要性のほうをより議論する。岡崎さんは、永井さんのことを、「戦後民主主義的発想と日本防衛の現実的な必要との間の調和をどこに求めるかという真摯な努力の結果」（岡崎久彦「戦後民主主義と日本の国家戦略」1984年）、こういう議論がなされた、という言い方をしています。はっきり言って岡崎さんの

言い方は、戦後民主主義的な発想でやっているから具体的な防衛政策上は問題がありますよ、ということに批判の主眼があるわけです。

この二人は座談会をやっています、そこでどういう議論をしているかという、永井さんの議論は60年代以来の議論なんです。資料に示した座標軸は、永井さんがつくった座標軸です。日米同盟—自主、自立というものを縦軸にし、福祉—軍事を横軸にしている。象限Aが政治的リアリストで、福祉とかを重視する。これは自分(永井さん)です。そしてBが軍事的リアリストで岡崎さんとかいわゆる日米協力推進派ということになります。自立してもっと軍事を強化しようというのがCで日本型ゴ



ーリスト、Dが非武装中立論ということになります。永井さんは、こういう分類をします。

「永井 (軍事的リアリストである) 岡崎さんは、自主防衛論者とか、ファナティックなゴーストとかという論者と交流し、かれらを教育する義務がある。ぼくら政治的リアリストのほうは、非武装中立、理想主義者との対話、交流を深めていくことが大事だ。…戦後日本というのは、一見、そうではないみたいだが、ナショナリズムがものすごく強い。(佐道 これは60年代のナショナリズムを背景とした議論を前提に出てきた人たちの感覚はたぶんそうだと思うんですが、ナショナリズムというものを非常に重視しているわけです)。左の方も実は、ナショナリストですよ。清水幾太郎氏のように、左から右への転換っていうのは実に容易なんです。日本は基本的にナショナリズムであって、オートノミーを求めて進む軸の方が強いんだ。(佐道 それに対して岡崎さんは、けんもほろろであります)

岡崎 私は、そういう国内政治事情のバランス感覚ではものを考えないことにしているんです。天秤のどのへんにいうと、世論がどう傾くからどうだという、その辺は一切考えない。

永井 その点が軍事リアリストとわれわれが決定的に違う点だね。

岡崎 私にとって考えるクライテリアは日本の安全と繁栄以外ありません。私の立場が右か左かちょうど良い所かというような外部への思惑は離れて、私個人の考えで、合理性だけで日本の国家戦略を詰めるわけです。それが政治全体に及ぼす影響っていうのは、政治家か、あるいは永井さんのような政治学者にお任せしよう、そういう態度でございます」。(岡崎・永井、座談会「何が戦略的リアリズムか」1984年)

岡崎さんは、誰それを教育しなければいけないとかいうことは、あまり関係ない、現実の具体的な防衛政策上の必要性・合理性からいってどうあるべきかを考えるべきだ、つまり将来的な国家のあり方というような議論はお任せしますよ、と言っているわけです。岡崎さんは、この座標軸も「こんなものは言葉の遊びだ」と言って切り捨てているわけです。

たぶん60年代は、この座標軸で分析して議論できるところがあったと思うんです。とこ

ろが 80 年代になって、特に現実主義者の中での議論は、たぶんこの座標軸に当てはまらなくなっただけだと思います。この座標軸で分析して、議論を展開するのはもう無理があったかと思うんです。ではどういう座標軸になるのかというと、いま考えていてまだまとまっていないので、今日はお出しできないのですが、たぶんこれにはもうズレが来ている。永井さんは、ズレがあるにもかかわらず、まだ一所懸命これに留まって議論をしようとしているところで、80 年代の議論に追い越されているというか、取り残されていて、現実には岡崎さんなどの主張する日米安保協力が進んでいった、という状況があるのではないかと思います。

高坂さんなども、84 年の段階で次のように言っています。

「より望ましい行き方とは、いわゆる国力にふさわしい軍事力を持つのではなく、最小限の軍事力をその他の手段で補完しつつ、軍事力の意義が減少する国際政治の体系への移行に向けて現実主義的に努力することである」（高坂正堯「ヤルタ体制四十年 日本外交の機軸はどう変わる」1984 年）

なるべく軍事力の意義を限定的に考えよう、考えようという方向で議論しているわけです。高坂さんが亡くなる直前に出した著作集があって、高坂さんが最初 69 年に自主外交についての論文を出していて、「自分がここで 69 年に提起した自主という問題は実はいまもって解決されていない」ということを書いているんです。彼にとってもナショナリズムを背景とした自主のあり方については、ずっと彼自身の宿題で、これは自主の問題を追い越して、現実には日米安保協力という具体的な話のほうが進んでいったことになるわけです。ということで、たぶん 60 年代に議論から登場してきた論者たちは、70 年代に大いに利用されつつ、また逆に 70 年代に彼らの議論を反映したものも基盤的防衛力構想という形でできるんですが、それはまたすぐに状況に合わなくなっていくことになる。

高坂さんの場合は、先ほどちょっと申し上げたように、85 年頃に中曽根さんの「平和問題研究会」で防衛費の GNP 1% 突破ということをやっている中に入っているわけです。これは例えば総合安全保障研究グループのように、総合的な安全保障を研究するのではなく、むしろ個別な問題になるので、彼はたぶんそこで使われて、一定の役割を果たしますが、それ以上ではない。ということで、彼も交替、あるいは退場していくということになります。そこで、佐藤誠三郎先生とか渡辺昭夫先生が、70 年代の後半から 80 年代、90 年代に、より政府に近い立場で活動・活躍していくということになるのではないかと思います。

佐藤先生がお亡くなりになって、よくわからないんですが、渡辺先生が 90 年代の「樋口懇談会」の中心になるという伏線に多分なっていくのではないかと思います。渡辺先生も佐藤先生も、永井さんたちの論争に加わっていないんです。そこは利口だったというか、避けておられたのではないかと思います。同じように、根底では一部似たようなことを考えておられたかもしれませんが、より具体的な政策という面になっています。高坂さんとか永井さんの 60 年代の議論には、現実性がどれほどあったか疑問にしかならないんですが、その点は佐藤先生は多少違っていたのではないかと。それが 80 年代の佐藤先生や渡辺先生の中曽根内閣での立場につながっていくのではないかと思います。

(6) 冷戦の終了と軍事力の役割

佐道 ただ、90年代の渡辺先生が中心メンバーになる「樋口懇談会」で出てくるのが、多角的安全保障論です。これはどちらかというとな防衛庁の議論で、宝珠山さんのオーラルヒストリーでも出てきましたが、国連を前に出さないといけないう話です。「国連なんか何の役に立つんですか。やはり日米じゃないですか」と伊藤先生が議論を出されたんですが、「それは日米なんだけれど、日米だけでは日本国内の議論がもたない」という言い方を宝珠山さんはされました。

これは60年代から70年代の日本の防衛政策の担当者からすると、日本のリアリストたちがナショナリズムを背景にして、「自主」にこだわっていた一つの背景でもあるんですが、あまり日米を全面に出すと、なかなか国民に納得してもらえないという考え方がたぶん防衛官僚の中に染みついている、それを緩和するという意味で国連を出してくるわけです。これがどれほどの役割というか、力があるかは別にして、ちょうどこれは冷戦が終わって、国連の役割の見直しが出てきた時期でもあります。多角的安全保障ということで、国連の活躍も始まる。これは防衛庁の議論にもだいが出てきたということが、当時の次官だった秋山昌廣さんの回想録を見ても出てきていますから、たぶんそうだと思うんです。それが、アメリカ側と外務省の巻き返しによって、いわゆる日米中心に変えられていくわけです。変えられていく過程は、いずれまた史料やオーラルヒストリーをやって見ていかなければなりません、この多角的安全保障論がそれまでの議論の残滓を引きずっていると考えられます。

そして95年にできた「新大綱」では、宝珠山さんは、国を守る気概として自主防衛の姿勢みたいなものがあったのに、それをなぜ削ったのか、というようなことをおっしゃっていました。それはもう全部削られるわけで、全部「日米」ということになっています。そういう姿になっていくというところが、ここで決定打になるんだろうという話になります。日本的な議論と、現実にはアメリカとの協力をしなければならないという政策的な要請とのせめぎ合いでできていくというところが、議論を追いながらある程度見ることができます。流れとしては、そういう形になっていくということです。

Ⅲ. 結び：今後の課題

佐道 とにかくまだ漠然とそういうことを考えているということであって、今後の課題はあまりにも大きいのですが、なんと言っても、本当は具体的な政策との連動をもうちょっときちんと見たいし、見なければいけない。史料的な制約がちょっと大きくて、今日は現実主義者がこんな議論をしているというところばかりになりましたが、70年代、80年代の初めの宝珠山さんの文書は決定的だし、これでかなりのものが覆えると思いますが、それでもまだかなり足りないことは間違いない。そうすると、もう少しオーラルヒストリーを拡大しなければいけないし、日本の中の文書史料をもっと読まなければいけないと思います。

それから、政策過程分析をやるためには、「旧大綱」だけではなく、日米防衛協力が進む78年のガイドライン、96年の新ガイドラインを分析しなければなりません。このガイドライン以降の過程では、特にアメリカとの関係が重要になりますから、アメリカの文書、アメリカの史料をもっと読まなければいけないということになります。ここが現段階ではまだできていないし、アメリカの史料自体がそんなに開いているわけではありません。70年代のものがだいぶ開き始めていますが、まだまだ穴が大きいわけです。これもまだ今後、ということになります。可能な範囲で、アメリカの関係者のオーラルヒストリーも含めながら見ていかなければいけないだろうと思います。それをやりながら、少しずつ埋められるところから埋めていくということで、もう少し見ていく必要がある、ということです。

はなはだ茫漠とした議論で申し訳ありませんが、以上のようなことをいま考えています。もう少し具体的かつ精密になるように作業をしたいと思っています。

Ⅲ 自由討議

伊藤 ありがとうございます。この前の武田君の発表は、たまたま小泉自民党の圧勝の直後に、自民党論、自民党史を検討するということでした。今回も、安全保障問題についてはちょうどたまたまですが、自民党が憲法改正案を発表して、第九条で自衛隊を軍とするという案を出した直後です。これが現実の問題になるのはいつのことになるのやら、まだ国民投票の法案もないし、先の話だろうとは思いますが。しかし、それが堂々と出てくるといふ事態になりました。そういうかなり大きな潮目の変わりのところですか、そういうところで防衛問題についてのお話を伺って、非常に面白く感じました。

皆さんからいろいろご質問があるかと思いますが、次の課題は、やはり現実主義派の論客が同時に政府の審議会などのメンバーになったときに、本当にブレンなのか、ラウドスピーカーなのか、ちょっとよくわからないところもあります。オーラルヒストリーをやっていると、「あの学者グループはどこからどこへ売られた」という、なんだかとてもない話を聞くことになります。僕は佐藤誠三郎氏の議論は信頼していたんですが、どうもそういうところの話では、「あれは大平から中曽根に売られた」云々ということも聞きます。猪木さんとか高坂さん、もっと遡れば、蟬山さん、関さん、あるいは北岡寿逸さん、渡辺鍬蔵という反共のグループ、これはある意味では民社に近いけれど、そういう人たちから始まる議論だろうと思います。佐道君は、「政軍関係」ではなくて「政官軍関係」と言いましたが、どうも「官」との関わりが強いのかなとも思います。逆に「政」との関係が強ければ、「官」に利用されたという大変ですが、本当に彼らの議論が防衛政策に反映したのか、逆なのか、そのへんは非常に面白いと思います。しかし、議論の展開の筋というか流れとして見て、非常に面白いのではないかと思います。

そもそもの議論は、憲法改正論といちおう切り離されて、現実的な現憲法のもとでの日本の軍備のあり方、（軍備と言っているのか自衛力と言わなければいけないのかよくわかりませんが）についての議論です。これは憲法を改正しないことには、一歩も先には進めないという議論ではない。逆に言うと、憲法改正が本当にできたら、この議論の延長線は

どうなるんだ、という問題はもちろんあるかと思いますが。それを睨みながら過去を振り返ってみるのは、非常に新鮮ではないかと思いますが。そういう意味で非常に興味深い問題だと思ってお聞きしました。

それで、実際われわれがいまやっている科研費の研究会の重要なメンバーの一人が渡辺昭夫氏であります。いつか彼に、彼がとりまとめたあの政策案を、自分自身で歴史的に評価して、いま考えてみてどうなのか、ということを知りたいという気がします。いまはまだちょっと調子が悪くて駄目なので、もし治られたらそういうことをしたいと思います。お話を伺いながらそう思っておりました。

佐道 いまのお話は、全くその通りで、渡辺先生が出した意見書は、ほとんどちゃんと保存しておられるそうです。渡辺オーラルヒストリーというものを、ちょっとやっておかないといけないと思うんです。実は去年の国際政治学会の部会で、私が報告者で渡辺先生に司会者をやっていただいて、河野康子さんに討論者になってもらいました。ちょうどこのさわりのような話をしたんですが、「自分が研究対象になるのか？」と言われて、多少惘然とされていました。そういう感じだったんですが、もう佐藤誠三郎先生は亡くなりましたし、70年代から80年代、90年代は、渡辺先生は切り離せないと思うんです。問題からしてそうです。きちんとしたオーラルヒストリーをしたいし、持っておられる史料も大事です。

80年代の初期に総合安全保障論が出されたあとに、内閣に総合安全保障会議ができますが、それができる時に佐藤誠三郎先生と渡辺昭夫先生が、連名だったと思いますが、そういうものをつくらなければいけないという意見書を出しているんです。どうもそれが背景にあって、できたらいいんです。それができたまではいいけれど、できた後どうなったのということを渡辺先生はすごく知りたくて、塩田さんなどにも聞かれていたんですが、多少の反映はあったようです。ただ、渡辺先生ご自身が、自分がやったことがどう活かされているのか、その後どうなったのか、これが全くわからないと言っておられました。それを背景として、役所の対応などを聞いていくと、より厚みが出るのではないかと思います。

伊藤 一つ伺いたいんです。渡辺昭夫君は私と同年ですから、73歳になっているはずですが。それが80年代、90年代（90年代も後半ではないでしょう）ときて、その70代の人を継いで、防衛政策に関与して、少なくとも自分の影響力を与えているないしは防衛庁の代弁者になっていると自認しているような学者・研究者はいるんでしょうか。

佐道 いま政府系の審議会とかで重宝されているのは田中明彦さんです。これは間違いなことです。五百旗頭先生と田中明彦さんが「荒木懇談会」でも並びましたが、若い田中先生のほうがいろいろなことをやっておられます。ただ、田中先生のブレイクとして、もっと若い学者もいるんです。その若い学者は、さっき言ったワシントン・コミュニティの学者です。例えばランド研究所の客員をやっていたとか、防衛研究所に一時いたとか、頻りにアメリカと日本を往復して、向こうの国防総省の担当デスクとやりとりしているような連中が、田中先生の近くにいます。

それとはちょっと違う形で、例えば拓大の森本〔敏〕さんがいます。この人はちょっと

いま偉い人になってしまいましたが、防衛庁の代弁者的な形でもあります。田中さんでなければ、いまは森本さんでしょう。このへんがいまは大物です。森本さんはもともと防衛庁の出身で、そのあと外務省に行き、湾岸戦争の時の安全保障室長ですから、実務も知っていてアカデミズムの世界に入ってきたという、かなり得難い人です。過去の経緯はよくご存じないんですが、いまのことは本当によく知っているし、情報もいっぱいあることは間違いないですね。

伊藤 ある時期、佐藤君をはじめ、だいたい東大、京大のグループで動かしていたわけですが、その伝統はないんですか。

佐道 ないと思います。それは森本さんとか佐藤先生、先ほどまさに伊藤先生がおっしゃったことですが、ブレインがどれほどの役割をしていたのかという問題の裏返しにもなるんですが、例えばワシントン・コミュニティの人たちは、役所の中堅とか若手、課長クラスと一緒に情報交換をしています。例えば省庁レベルでは聞けない話を「お前たち、下に行ってちょっと探ってきてよ」みたいなことをするわけです。そういう人がいて便利に使えると、偉い先生方は何か権威づけのときには必要になるかもしれないけれど、そうでないときには、あまり必要ではない。だから、例えば森本さんなんかは偉い人だから、何かのときには森本さんのところに情報をもらいに行ったり、ブリーフィングに行ったりとか、さかんにやっています。

東大系では、そういう人は人的系譜からいっても受け継がれていなかった。京都も高坂さんのあとは中西寛さんです。若い人で、もちろんいろんなところで引っ張りだこになっていますが、実際に高坂さんの果たしたような役割を中西さんがするかというと、そこまではいかない。北岡〔伸一〕さんがやるかという、そこまではなっていないし、佐藤先生や渡辺先生たちのような形にもなっていない。

伊藤 北岡氏は可能性があるわけですね。

佐道 ないわけではないと思います。ただ、北岡先生もどちらかという、外務省との関係が深いと思うんです。防衛庁というよりは外務省だと思います。

伊藤 北岡君は僕の記念パーティで「自分の目の黒いうちに必ず憲法を改正する。九条だ」と言っていた。

佐道 その前に国連常任理事国に入るのが先じゃないかと思いますが（笑）。

伊藤 それはなってもならなくてもいいんだ（笑）。

すみません。私が独占してしまいました。皆さん、どうぞご自由にご質問ください。こういう研究会ですから、ざっくばらんにおっしゃってください。

黒澤 以前、論文作成過程で聞いたお話に比べると、今日はその後のお話が厚くて、非常に面白く伺いました。先ほど伊藤先生が、学者はブレインなのかクラウドスピーカーなのかということで、政策過程の中でどの程度の位置づけを持っているのかというお話をされました。今日のお話では、政治家の話が抜けていたと思うんです。防衛政策の決定過程において、政治家の役割とか影響力は、どの程度のものなのでしょうか。

佐道 防衛政策に直接影響力を及ぼしうる政治家というと、防衛庁長官と総理大臣になる

わけです。防衛政策に何か役割を果たそうと思う人でないと、それはできないわけですね。そうすると、防衛庁長官としての中曽根康弘さんと坂田道太さんというように、限定されてくるんです。それから総理としての中曽根さんです。そのへんに絞って考えざるを得ない。あとはとにかく平均七ヶ月で交替する防衛庁長官に何の役割を果たせるのか。また、個別的な問題で、例えば栗原祐幸さんという人はF S Xの問題で頑張ったということで、防衛庁の官僚さんも評価していた人がいますが、防衛政策全体ではないんですね。その意味では、例えば坂田道太さんの果たした役割は大きかったということにはなると思います。政治家の影響というのは、少なくともこの五年前ぐらいまでは限定的だったのではないかと思います。

この数年はたぶん違うと思います。例えば中谷元とか石破 [茂] さんです。つまり、防衛政策の中身を知っている人が防衛庁長官になって、一緒にやろうという姿勢が見えている。中谷さんは、いろいろ評価が分かれるかもしれませんが、石破さんとか大野 [功統] さんは、それなりの立場とポジションの人です。そういう人が [防衛庁長官に] なって、しかも防衛関係で本当に詰めなければならぬ、政治決断をしなければならないマターが本当に多くなっているわけです。昔の、ただ座っていればいいという人ではできなくなっているところがありますから、いまは役割がかなり大きいと思います。

今日お話しした段階では、限られた人たちが中心になるのではないかなと思います。その点でいえば、歴史的に見ると坂田さんが果たした役割は大きかったですよね。中身がよくわからずに、日米防衛協力と基盤的防衛構想との両方を走らせてやったわけですからね。基盤的防衛力構想というのは、日米軍事協力をあまり考えずに本土をいかに守るかを考えた構想です。それと全く別のところで日米防衛協力を進めようとして、それを両方やれ、とやってやったわけですから、これは素人の強みといえば素人の強みです。これはゴーサインを誰かがきちんと出さないと、どちらも進めない話です。それを坂田さんがやったということで、あとあとへの影響は大きかった。だから坂田さんは、長官としては、皆さんの印象に残る人だったと言います。果たした役割が大きかった。あとは、個別的な問題で栗原さんが頑張ったし、加藤紘一はどうしようもないとか、そういう話は聞いているといっぱい出てきます。

伊藤 国防族といいますか、自民党の政調会に防衛関係がありますね。それから衆議院・参議院の中の委員会がありますね。

佐道 昔は内閣委員会ですが、いまは安全保障特別委員会ですね。いま先生がおっしゃった国防部会というのは、確かに重要な存在です。国防部会というのは、第一世代と第二世代、いまは第三世代だと思うんですが、だいぶ性格が変わっていると思うんです。第一世代は、自民党ができてからの人たちで、いわゆる本にも書いた保科 [善四郎] さんとか野村 [吉三郎] さんとか、そういった人たちが多くです (伊藤 旧軍関係ですね)。そうです。それから、防衛産業との関係がどちらかというと重視されていて、旧軍のしかも旧海軍系が多くて、米海軍と一緒にやらなければいけないということもあって、「日米、日米」ということを一所懸命言う。あとは遺族会の援助を受けて年金の問題とかやっている人た

ち、こういう人たちが一緒になって国防部会をつくっていたわけです。

それが70年代の後半ぐらいから、少ししずつ様変わりしてきて、いわゆる防衛庁の応援団的にシーレーンの問題をやる。有馬さんもそうですね。自民党の国防部会というのは変な部会です。特に70年代後半から80年代にかけてはそうです。だいたい自民党の場合、最初に当選して若い時には、いろいろな部会に入って、部会のメンバーで専門性を身につけて、やがて大臣になっていくような形があるんですが、国防族の場合には、大臣をやった人になるんですね。あるいは、例えば基地問題をやったとか、安全保障調査会の会長をやったという人がなったりしている。だから、レベルでいうと偉い人たちです。80年代に国防部会で頑張るのは、例えばさっきの坂田さんもそうですし、大村襄治とか栗原さんもそうですが、そういう人たちが国防部会で頑張るわけです。そしていま第三世代になっています。これは比較的若い人です。五五年体制が崩れて、社会党の村山政権が自衛隊合憲という話になって、防衛問題のタブーがなくなったというところから、防衛論議が比較的自由にできるようになって、いまは本当に新しい世代になっています。だから、いまはだいたい世代も変わっているということです。さっきの中谷さんやら石破さんは第三世代の国防です。

いまの国防族は、政党横断的で、前原〔誠司〕さんなんかもそうです。国防関係議員、防衛関係議員、安全保障関係議員といったほうがいいかもしれません。だから民主党でも、いまのネクスト・キャビネットの防衛庁長官になっている長島昭久は向こうの防衛関係の研究所にいて、自民党のメンバーよりもアメリカで人脈がある。前原氏もそうですが、昔の社会党では考えられないような人も結構います。だから、防衛関係・安全保障関係の議員も、層はだいぶ厚くなってきているということになります。笑い話というか、今回の組閣で小泉さんが一番サプライズ人事をするんだったら、防衛庁長官に前原さんを指名するという話がありました。そんなことはあり得るはずがないとか、あり得ないでしょうけれど、話としては面白い。それくらい前原さんの安全保障に関する議論は評価している人もいます。いまはそういう関係になっているということです。

だから、60年代、70年代後半から80年代、それからいま、国防族とか防衛関係の議員もだいぶ様変わりしてきました。この国防関係議員、いまの第三世代の人というのは、ワシントン・コミュニティとも非常に密接です。もうそれで研究をやったり、ということに入れ子状態になっている。昔からすると考えられません。宝珠山さんのオーラルヒストリーで、藤波さんを担いで研究会とかやってもらって、そこで啓蒙活動をやろうとしたという話が80年代後半のころにありましたが、いまはそんなことをする必要はないんです。いわゆる代議士先生のほうからやろうという話があって、呼びがかかったりするようになっています。だからますますワシントン・コミュニティの人は、「いま、いま」とやっています。まあ、そういう人たちは楽しいのかもしれませんが。

長谷 いまの世代で防衛関係に関する議員さんもいらっしゃるんですが、かつて60年代、70年代の高坂先生などがナショナリズムに配慮しているというような側面は、ワシントン・コミュニティの人にはあるんですか。

佐道 ワシントン・コミュニティのメンバーと話をして、ほとんど感じられません。ナショナリズムの問題が出てくる一番の背景は、70年代のある時期までは、本土でも基地の問題が大きかったことです。いま基地の問題で一番問題が大きいのは、沖縄ですね。だから、論理の世界でいうと、さっき岡崎さんの80年代の安保の話からずっときているんです。合理主義的に論理的に考えていくと、これこれこうなって、こうなるから、例えばちょっとぐらい我慢しろよ、みたいな話になる。ナショナリズムに配慮するとかいうことは、困った存在だということになる。日本人の意思とか、日本としての国のあり方とかいうけれど、60年代の人たちの議論は、結局日本という国のあり方はどうあるべきかということを考えているということが前提だったわけです。ところが、現在の人たちはそれがほとんどないんです。

政治家の人たちは、僕は接触していませんからわかりませんが、もっと広範ないろいろな人たちを背景にしていますから、たぶん考えておられると思うし、考えていてもらわなければ困るんですが、少なくとも比較的若い世代のワシントン・コミュニティの人たちは、あまりそういう配慮をしません。議論していても、そういうことは意見として出てこない。アメリカが何を言っているか、それがすべてです。そういうところが大きいと思います。

今井 私は山中燦子の政策秘書をちょっとしました。彼女は今回再当選しました。彼女なんかはワシントン・コミュニティかどうか知りませんが、「プリベンティブ・ディプロマシー」を重視していました。「プリベンティブ・ディプロマシー」は、アイデアみたいな感じで使われるんですか。

佐道 いや、いわゆる予防外交の話ですけれども、それは現実的にどこまでできるのかということで、いま非常に重要な課題の一つにはなっています。ただ、予防外交の話と軍縮というか軍備管理の問題は違います。実は、「軍縮」というか、「軍備管理」というかで、立場が全く違うんです。核の問題で軍縮を一所懸命やっている人たちと、軍備管理と考えている人たちでは全く価値観が違ってきます。予防外交の人たちは、どちらかという両方にまたがっている感じがしますが、そういう人たちより、今日私が話をしたワシントン・コミュニティの人たちは、もっと政策対象が狭いですね。つまり日米協力を具体的に進めるにはどうしたらいいか、ということにしか関心がない。そういう感じの議論をしています。予防外交というのは重要なテーマになっていますが、ワシントン・コミュニティの視野の外であるという感じです。アメリカにはもちろん多重の層があるわけですが、その多重の層の中で、今日お話した人たちの主たる関心事項ではないということです。

小宮 今日のお話は非常に印象的でした。永井さんとか高坂先生の議論の中で非常に考えたのは、啓蒙思想的な考えというか、不毛であっても左の人たちときちんと対話をして、少しでも接点を見いだしていこうという発想があることです。僕が今日お話を聞いて思ったのは、佐藤先生とか渡辺先生のように70年代に登場した人と、高坂先生のように早くも60年代に登場されていた人は違う。左翼勢力が非常に強い中で、現実主義であっても、理想を前提にして理想に向かって突き進む現実でなければ、どこかさもしいというか、そういうことを非常に考えられている。そこで知識人としてのあり方として、60年代まではあ

るべき姿として、言論は政治や社会を動かすはずだという前提があった。70年代以降になって、あるがままの言論というか、社会を規定する影響力がどんどんなくなってきて、あるべき現実の積み重ねが日本人の価値観を形成する。例えば安保にしても、だいたい70年代ぐらいに安保肯定論が増えている。

そうすると知識人の議論としても、あるがままの現実を受け入れて、そこでできる限り、少しでも現実をよくするというような形の知識人が、知識人というよりもっと知的テクノクラートとして、言論社会で発言するというような形になっていく。知識人とか学者が持つ社会的影響力の変化みたいなものが大きい、というような気がするんですが、そのへんはいかがですか。

佐道 確かにそういう点は大きいと思います。高坂さんは早くから「現実主義者の平和論」で論壇の寵児になって登場されたわけですが、ご本人はある日突然落下傘で敵陣の中に降下して、周りを見たら味方は誰もいなかったという状況ですから。彼の処女作は坂本義和氏をいちおう論的として書いていますが、あとで伺った話では、本当はその背後の丸山さんをめがけて書いているわけです。でも、さすがに丸山さんをめがけては書けなかった。それで坂本さんに向けて書いたんだと聞いています。それぐらい彼が遠慮したというか、そういう思想言論状況だったわけです。60年代というのはそういう状況です。

総合雑誌の売れ行きとかいろいろありますが、やはり60年代は華やかなんです。私が元いた会社の社長も、まさにその時期、華やかなりし頃の方ですが、その状況と70年代、80年代は違いますよね。総合雑誌が全然売れなくなるという状況です。実際にそれが現実になどな政策になるかわからないけれど、案として出して、それが面白いと言われた60年代と、審議会に入って本当に政策という問題を考えなければいけないような状況と、本当に具体的にそれが形となっているんなものになって現われているような政策の中で物事を考えていかなければいけない時期とでは、いろいろ違いが出てくると思うんです。そういう中でこういう議論が展開されていったということの意味があると思うんです。

従来の議論ですと、70年代は過渡期にあたっていると思うんですが、いわゆる久保さんと高坂さんの議論は非常に親和性が高いと申し上げました。そして久保さんが、まさに基盤的防衛力構想の生みの親だと言われた。その議論でいくと、久保・高坂の議論があって、それが基盤的防衛力構想になっていく。しかもそこに「防衛を考える会」がある。そうすると、防衛政策に実際に言論といいますか、そういう現実主義者の意見が反映されたという話になっていくわけです。たぶんそういう流れで理解されていると思うんです。私もだいたいそれに引きずられて前の本を書いたんですが、宝珠山さんのオーラルヒストリーや宝珠山さんの史料によるところでは、実は基盤的防衛力構想が出てくるところは、発想が全然違うんです。それをあとで変な意味づけをしてしまうとかというほうに、別の役割を言論人が果たしてしまうみたいなどころがある。そこが、こういう研究者と政策との関係という面で見ると、従来にはない新しいところが出せるのかなというところがあります。

史料的に見ても、70年代は政策過程が追えますから、そこはきちんと書き込んで、その対比を書いていこうと思うんです。そういう状況があって80年代には実際に日米安保協力

が具体的に進むわけですから、その中ではだんだん啓蒙とかなんとか言っている段階ではない、という状況が進んでいくことによって、だんだん取り残されていくということになる。そういう話になると思います。

伊藤 いまの小宮氏の質問は、最初の頃のところが啓蒙であった、ということをお願いしたいわけですか。

小宮 さきほど佐道先生がおっしゃっていたように総合雑誌が売れる時代ですね。さっき質問した意図は、最近よく山崎正和先生とか粕谷一希さんとかが、論壇の知的影響力の減少と、理想のない現実主義みたいな形の議論が横行していることを批判しています。今日の佐道さんの話だと、いわゆるワシントン・コミュニティみたいな形になって、あるべき現実だから、先ほどの沖縄の問題でも「我慢なさい」とか、逆に日中関係でも、「これ以上外交カードを向こうに切られないんだったら、謝ったほうが」という形になる。名前は挙げませんが、よく安全保障の若手の論客で批判されている方、小林よしのり氏が漫画で描いて批判している先生がいらっしやいますね。

そういう中で、佐藤先生とか渡辺先生は、はるかな理想をお持ちです。でもあるべき現実の姿として、現実に立脚して建設的な議論が形成されたのが、もう理想すらも考えずに、あるがままの非常に近視眼的な目の前の政策課題だけを意識して、発言していくと、結局小さな政策としては間違っていないけれども、それが十年、二十年たって、安全保障とか大きな外交戦略になった時には、問題が出て来る。佐藤誠三郎先生とか渡辺先生たちの位置づけも、単純なリアリズムだけで捉えてしまうと、それは全然違うわけです。そこで非常に優等生的な発言になるんですが、現実と理想との中で、どう現実を[捉えるか]。同じ現実的な選択論争なんですけど、うまく言えません。単なる現実ではなくて、それが十年、二十年と歴史的に見たときに、それなりに外の歴史的流れをつくっていく方向性につながるような議論が70年代、80年代まではあった。

しかし、たぶん90年代以降、知的社会が非常に軽くなってしまった。おそらくいまの総合雑誌でも、良くも悪くもジャーナリスティックな現象面の解説までもいかないような論壇が増えてしまっている。それを読むと、日本の安全保障を踏まえて、今日佐道先生がおっしゃったような広い長い歴史的な中で安全保障を捉えているというよりも、目の前の何が問題なのか、こうこうすれば日米関係がよくなるというような議論が横行することに対して、一抹の不安みたいなものがあって、質問をしたということです。

伊藤 「現実主義」ということの意味ですね。それをあられもない話にしてしまわないようにしなければならない。つまり、理想主義と現実主義は二項対立ではないと私は思います。二項対立といえば、永井さんが描いた、「福祉」と「軍事」という軸も、あれかこれかという問題ではない。奇妙な軸をつくったものだと思いますが、理想と現実のことを考える場合も、かなりきちんとした概念規定をしないと、ちょっと危ないなという感じがするんですが。

佐道 その通りだと思います。当面は、いわゆる日米安保体制自体を容認して、その上で日本の進路を考えるというものと、より中立論に親和性を考えているものぐらいであり、

それがいま言われている理想主義者と現実主義者の違いで、そのぐらいしかないんだろうと思います。だから、実は噛み合っている部分もあるわけです。今日最初にご紹介したようなところですよ。いわゆる理想主義者と言われた人たちで、中立論を特に強く主張している人たちは、高坂さんが主張するように中立の条件が整わないところで中立を言っても駄目だ。だから、まさに現実論をどう見るかという判断についての問題があって、それはその通りだろうと思います。

いまおっしゃったように、二項対立的に現実と理想とが相容れないものだというような議論は間違っていて、お互いに敗戦と、平和憲法を持った戦後日本の憲法体制の中で、あり得べき日本の将来像は、どういうものかということをお互いに模索しようとした結果が、議論の違いとして出てきているわけです。その違いは先ほど言った、日米安保体制を容認した上で議論することです。ただ容認をしても、現実主義で出てきている人たちは「変えろ」と言っているわけです。このままではもたない、ナショナリズムが入るともたない、という話です。近いところもたくさんあるわけですから、そこをもうちょっときちんと見ていかないといけないというのは、本当にその通りです。

ただ、もう一つの軸は、日米安保体制を容認するということと、反共という問題が大きいと思うんです。猪木さんとか、これも最初からの議論で、関さんもそうですが、全然ぶれていないのは共産主義に対する見方で、これは一つの筋になっていると思います。共産主義というのが自由とは相反するものであるという強い信念がある。だから、猪木さんにしろ、関さんにしろ、社会主義者なんです。ただ民主的社会主義者で、議会制民主主義なんです。その当時のいわゆる社会党左派などは議会制民主主義ではないわけですから、そこは決定的に対抗する。そういう軸が一つあります。

それから、日米安保をどう見るか。民社党も、その中心になった社会党右派は講和条約賛成だけど、日米安保は反対ですから。民社党ができたとき、最初は日米安保には反対と言っていて、そのあとに有事駐留という話になっていくわけです。だから、時代によって少しずつ議論の中身はずれていっている。それと照らし合わせながらもうちょっときちんと議論していかなければいけないと思います。完全に切れて、対立的になっている話ではないということはおかなくていいと思います。

伊藤 いまでも九条を変更して自衛隊を自衛軍にしようという自民党案というのは、論壇では最悪です。もうこれはやっつけられるだけ。これを擁護する人はいますか。

佐道 いや、九条一項は残して、二項以降を改正して自衛軍にするという話ですね。自衛隊を軍隊として明確にする。いまの議論では、そういうことを言っている人は比較的多いんじゃないですか。

伊藤 どこの場でどういうふうにしているのか知りませんが、私も最近全く総合雑誌なるものを読まない。毎回『中央公論』を送ってもらっているにも拘わらず、たまに面白そうな論文があれば読むという程度です。啓蒙なんてとんでもないと思い、現実には情報はどうしているかという、『選択』を読んでいる。これが現実です。

佐道 伊藤先生を「啓蒙」できる人はいないんじゃないですか（笑い）。

伊藤 この状況の変化をどういうふうに説明するかは非常に難しいと思いますけれど、僕は北岡君がどういう議論をこれから展開していくのか、非常に期待して待っているという感じなんです。

佐道 先ほどの議論からすると、論壇の地位の低下というのは大きいと思うんです。やはり60年代は情報も限られていました。日本人の海外渡航が自由化したのが、60年代で、まだそんな程度の時代だったわけです。1ドル=360円だし、情報が限られた中で、外国との接点があって、例えば米中接近を永井さんが予言したという話になって、彼は評価されるわけです。いまはいろんなところで情報が入ってきて、ゴミみたいなものもいっぱいありますが、そういういまの世の中とは全然状況が違うということはありません。そういうところでは、総合雑誌みたいなものよりは、もっと早くて簡単に得られる議論のほうが重宝がられるということはあると思います。

また論壇では、もう一つ書き手の問題もあると思うんです。今日名前を出した人はみんな政治学者ですが、皆さんの学問の前提になっているのはみんな歴史なんです。基本的に自分が歴史の人だから、歴史がいいと言いたいわけですが（笑い）。改めて50年代や60年代の文章と見比べて、それこそ丸山真男さんとか坂本さんも、現実とは違うとか、理想主義的だなどは思います。でも、読んでみると違うんですね。やはり思想とか歴史が背景にして書かれたものには深みがあります。

いまはとにかく何でも数量化、計量化とかで、数字で切れない話はない。だから論理の世界での政策評価が大はやりで、評価できないものまで評価してしまうような感じになっている。いまは、そういう学問形態になっています。そういう中では、分析できるものは分析するけれど、あとはしないし、できない。できないのは人間の要素が深く入ってくるもので、それは分析しないわけです。ランダムな要素が大きいからです。ランダムな要素が大きくて分析できないものは思考の対象外になるわけです。そういう人たちがやっている学問を背景とした議論は、言っては悪いけれど、どうしても浅く薄っぺらなものにしかない。やはり歴史とか思想を背景にして書かれたこの当時の人たちの議論は、それなりの厚みがあって、いま読んで面白い。正しかったか正しくなかったかは別として、深みがあるし、面白い。だから、その当時でも受けたんだろうと思う。そういう書き手の問題もすごく大きいのではないかと思います。いろいろな問題が作用していまの状況になっていると思います。

伊藤 ほかにいかがでしょうか。もし質問がございましたら、どうぞ遠慮なく。もしご意見、ご質問がなければ、少しあとのことをご相談したいと思っておりますが、その前にご質問があればどうぞ。

なければ、これからのことをご相談したいと思います。課題として、一つはこの前ちょっとお話が出ました日本社会党の分析ということで、どなたかにお願いする。そういう一つの選択肢がございます。それから、皆さんから、Kins（日本近代史料研究会）の延長上で、やはり史料情報についての話をちゃんと聞こうという要望がありますので、ある程度具体的な人名をいま考えて、準備しております。それをやるか。それから、オーラルヒス

トリーではないんですが、先ほど私が出しました渡辺昭夫氏にそれとなく話をしてもらおうというのも一つの手だろうと思います。その三つぐらいを考えておりますが、ほかに皆さんからこういうことはどうか、というご意見があればお願いします。

それから、この前ちょっと言いましたが、オーラルヒストリーと一緒にやった梅崎氏が中心的にやっていたのが、労働と生産性向上運動の問題です。戦後日本における生産性向上運動は、ただ単なる生産性向上運動ではなくて、多少思想的な問題もあり、運動的な問題もあり、いろいろな側面を持っている。それは労働組合との関わりもあるということで、かなり幅広いものを含んでいるわけです。ですから梅崎氏に戦後日本における生産性運動の問題ということで話をしてもらおうのも一つの手だと思っています。

この中で適当に選択をして、私は準備をするつもりですが、ほかにこういうことはどうだろうか、というご提案がありましたら、是非お願いいたします。有馬君、何かございませんか。

有馬 この場でやると、蛸が自分の足を食うみたいな話になるんですが、伊藤先生がいままで関わってきた史料には歴大なものがあるわけですね。あまりに歴大になりすぎて、たぶん大丈夫だろうとは思いますが、基本的に来歴情報のマネジメントがだんだん難しくなってくるだろうと思うんです。難しくなってくるだけではなく、いまのうちに伺っておかないと、本当にわからなくなってしまう。

伊藤 でも、だいたい事典や何に書いていますし、そのものにも書いていますので。

有馬 その全体を考えてみると、前から少し気になっていたんですが、これは直接話を伺わないとつかまらない情報です。いわば「史料の来歴」オーラルヒストリーをちゃんとやっておいたほうがいいのではないかというのは、前々からの私の考えです。ただ、この場でやることができるかどうか、それはちょっとわかりません。

伊藤 それはちょっと別な流れでやる以外にないと思いますね。とりあえず次回のことについては、ちょっと私にお任せください。それで、あちこち交渉して、相手のこともありますので、OKを取れるところで、12月ぐらいにもう一度やるということで進めさせていただきたいと思います。それでは終わりにしたいと思いますが、よろしゅうございますか。それでは終わりにします。

どうも今日は、佐道さん、ありがとうございました。ご苦勞様でした。

〈以上〉